

別記第 1 号様式（第 2 条関係）

障害物の伐除許可申請書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

申請者 氏 名 印

電 話

都市計画法第 26 条第 1 項の規定により、次のとおり障害物の伐除の許可を申請します。

障害物の伐除をする目的	
障害物の伐除をする土地の所在及び地番	
障害物の伐除をする土地の所有者の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	（電話 ）
障害物の伐除をする土地の占有者の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	（電話 ）
障害物の伐除の種類及び内容	
障害物の伐除を行おうとする期間	年 月 日から 年 月 日まで

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

（表）

第	号
身 分 証 明 書	
住 所	
氏 名	
生年月日	年 月 日
上記の者は、都市計画法第 25 条第 1 項又は第 26 条第 1 項の規定により、測量若しくは調査のため土地に立ち入り、又は障害物の伐除を行う者であることを証明します。	
年 月 日	
上富良野町長	印

（裏）

都 市 計 画 法 （ 抜 粋 ）
（調査のための立入り等）
第 25 条 国土交通大臣、都道府県知事又は市町村長は、都市計画の決定又は変更のために他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行う必要があるときは、その必要の限度において、他人の占有する土地に、自ら立ち入り、又はその命じた者若しくは委任した者に立ち入らせることができる。
（障害物の伐除及び土地の試掘等）
第 26 条 前条第 1 項の規定により他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行なう者は、その測量又は調査を行なうにあたり、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくはかき、さく等（以下「障害物」という。）を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくはボーリング若しくはこれらに伴う障害物の伐除（以下「試掘等」という。）を行なおうとする場合において、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けて当該土地に試掘等を行なうことができる。（証明書等の携帯）
第 27 条 第 25 条第 1 項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
2 前条第 1 項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。
3 前 2 項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

別記第3号様式（第4条関係）

設 計 説 明 書

施行地区名											
設計の方針											
工 区 の 区 分	工 区	第	工区	第	工区	第	工区	第	工区		
	地 番										
	面 積	㎡		㎡		㎡		㎡			
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地目別 概 要	地 目	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計				
		面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡				
		割 合	%	%	%	%	100%				
	所有者 別概要	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	そ の 他	計				
		面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡				
		割 合	%	%	%	%	100%				
土 地 利 用 計 画	区 分	住宅用地	住宅用地 以外の宅地	公 共 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地	計					
	面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡					
	割 合	%	%	%	%	100%					
公 共 施 設 の 整 備 計 画	区 分	道 路 用 地	公園広場等用地	その他の用地	計						
	面 積	㎡	㎡	㎡	㎡		㎡				
	割 合	%	%	%	%		%				
	その他の 施 設	給水施設									
		電気施設									
		ガス施設									

備考 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ詳しく記載すること。

2 「工区の区分」の欄には、開発区域を工区に分けた場合のみ記載するものとし、その場合には、別に工区区分図を添付すること。

1 新たに設置される公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅 員 寸 法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

2 法第 40 条第 1 項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	公共施設 の用に供 する土地 の所有者	用地の帰属	摘 要
		幅 員 寸 法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

別記第 4 号様式（第 5 条関係）

公共施設の管理者等に関する協議の経過書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

申請者 氏 名 印

電 話

都市計画法第 32 条（都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する場合を含む。）の
規定による公共施設の管理者等との協議経過は、次のとおりです。

協 議 年 月 日	年 月 日
協 議 先	
協 議 の 内 容	

1 新たに設置される公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅 員 寸 法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

2 法第 40 条第 1 項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	公共施設 の用に供 する土地 の所有者	用地の帰属	摘 要
		幅 員 寸 法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

- 備考 1 一の公共施設用地が 2 以上の者に帰属することになる場合には、「摘要」の欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 2 「摘要」の欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管渠については寸法及び延長のみを記入すること。
- 3 公共施設を管理することとなる者との協議を了した協議書の写しを添付すること。
- 4 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第5号様式（第6条関係）

開発行為の施行等同意書

年 月 日

開発行為者 住 所

氏 名

様

住所

権利者 氏 名

印

電話

あなたの施行に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

物件の名称	所在及び地番	現況用途	面積 m ²	権利の内容	利用目的

備考 1 権利者の印鑑証明書を添付すること。

2 権利者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 6 号様式（第 7 条関係）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

申告者 氏 名 印

電 話

都市計画法第 31 条（都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する場合を含む。）に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

学 歴					
学 校 の 名 称	学部及び学科	在 学 期 間		所 在 地	卒業中退の別
		年 月～ 年 月			
主 な 実 務 経 歴					
勤 務 先	所 在 地	在職期間(合計 年 月)		職 名	職 務 内 容
		年月～年月	年 月		
主 な 設 計 経 歴					
事 業 主 体	工 事 施 行 者	工事施行場所	面 積	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
技術士法又は建築士法による資格					
資 格 内 容		取 得 年 月 日		合格又は登録の番号	
		年 月 日			
都 市 計 画 法 施 行 規 則 第 19 条第 1 項の該当資格	第 1 号	イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト、チ		第 2 号	

- 備考 1 「学歴」の欄には、設計者の資格に係りのある学歴を記入すること。
- 2 「主な実務経歴」及び「主な設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。

別記第 7 号様式（第 7 条関係）

宅地利利用計画書

計 画 別	用 途 別 総 数	年別 比率	当 該 年	2 年 目	3 年 目	4 年目以降
分譲計画	分 譲 区 画 総 数	分 譲 区 画 数				
		割 合	%	%	%	%
		割合累計	%	%	%	%
住 宅 付 分譲計画	住宅付分譲 区 画 総 数	住宅付分 譲区画数				
		割 合	%	%	%	%
		割合累計	%	%	%	%
自 己 使 用 予 定 区 画 数						
貸 地 使 用 区 画 数						
分譲する場合の 1 平方メートルの 単 価			最低 円から最高 円まで			

別記第 8 号様式（第 7 条関係）

都市計画法による開発行為に係る融資証明書

- 1 融 資 先
- 2 融 資 事 業 名
- 3 融 資 金 額
- 4 融資予定年月日

上記のとおり融資を行うことを証明します。

年 月 日

融資者名 印

別記第9号様式（第7条関係）

工種別工事費内訳書

工 種	工 事 量	金 額 (千 円)	主 な 内 訳	摘 要
1 土 工 事 (整 地 工 事)	A = m ²		・切 土 量 V = m ³ ・盛 土 量 V = m ³ ・整地面積 A = m ²	土質：
2 街 路 工 事	L = m		・幹 線 道 路 (W = m) L = m ・補助幹線道路 (W = m) L = m ・区 画 道 路 (W = m) L = m	舗装厚：T = cm 舗装厚：T = cm 舗装厚：T = cm
3 雨 水 排 水 工 事	L = m		・本管 (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m ・支管 (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m	管種： 管種：
4 汚 水 排 水 工	L = m		・本管 (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m ・支管 (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m (φ = cm) L = m	管種： 管種：
5 公 園 工 事	A = m ²		・第 1 号公園 A = m ² ・第 2 号公園 A = m ² ・第 3 号公園 A = m ²	
6 給 水 工 事	L = m		・本管 (φ = m/m) L = m (φ = m/m) L = m (φ = m/m) L = m ・支管 (φ = m/m) L = m (φ = m/m) L = m (φ = m/m) L = m	管種： 管種：
7 擁 壁 工 事	1 式		・積ブロック (H = m) L = m (H = m) L = m (H = m) L = m ・コンクリート擁壁 (H = m) L = m (H = m) L = m (H = m) L = m	
8 防 災 工 事	1 式		・砂防ダム (規模：) ヶ所 ・盲暗渠 (φ = cm) L = m ・その他 ()	管種：
9 そ の 他	1 式		・終末処理施設 (規模： 人) ・樹種 (種類： 本) ・その他 ()	
直 接 工 事 費 計				
共 通 仮 設 費				
現 場 管 理 費				
一 般 管 理 費				
本 工 事 費 計				

別記第 10 号様式（第 8 条関係）

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の協議をします。			
年 月 日			
上富良野町長 様			
協議者職氏名		印	
開 発 行 為 の 概 要	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 名 称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工 事 施 工 者 住 所 及 び 氏 名	住 所	
		氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日から	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日まで	
	7 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の そ の 他 の も の の 別		
	8 法 第 34 条 各 号 の 何 れ か の 開 発 行 為 に 相 当 す る か の 記 載 及 び そ の 理 由		
	9 そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立		年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 「法第 34 条各号の何れかの開発行為に相当するかの記載及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
- 3 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為を行う事について、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続きの状況を記入すること。

別記第 11 号様式（第 9 条関係）

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※手数料欄	
年 月 日			
上富良野町長		様	
許可申請者 住 所			
氏 名		印	
開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日		第 号 年 月 日	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名		
	自己の住居の用に供するもの、 自己の業務に用に供するもの、 その他のものの別		
	設 計 の 内 容		
そ の 他 必 要 な 事 項			
変 更 の 理 由			

- 備考 1 ※の欄は、記入しないこと。
- 2 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更の後の内容を対照させて記入すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 4 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 12 号様式（第 10 条関係）

開発行為変更届出書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

届出者 氏 名 印

電 話

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により、次のとおり開発行為の変更を届け出ます。

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日		第 号 年 月 日	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
	予 定 建 築 物 等 の 敷 地 の 形 状		
	工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名		
	工 事 着 手 予 定 年 月 日		
	工 事 完 了 予 定 年 月 日		
変 更 の 理 由			

- 備考 1 「開発行為の変更の概要」の欄は、変更前及び変更の後の内容を対照させて記入すること。
- 2 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

開 発 行 為 変 更 協 議 書			
都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、 開発行為の協議をします。			
		年 月 日	
上富良野町長		様	
協議者職氏名			印
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 名 称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 工 者 住 所 及 び 氏 名	住 所
			氏 名
	5	法 第 3 4 条 各 号 の 何 れ か の 開 発 行 為 に 相 当 す る か の 記 載 及 び そ の 理 由	
6	そ の 他 必 要 な 事 項		
開 発 行 為 に 係 る 協 議 成 立			
変 更 の 理 由			
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立		年 月 日 第 号	

2 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。

3 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行う事について、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続きの状況を記入すること。

別記第 14 号様式（第 12 条関係）

工事着手届出書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

届出者 氏 名 印

電 話

上富良野町都市計画法施行細則第 12 条の規定により、次のとおり開発行為に関する工事に着手したので届け出ます。

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日		第 号 年 月 日
開発区域に含まれる地域の名称		
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日
工 事 施 行 者	住 所	
	氏 名	
	電 話	
現 場 管 理 者	住 所	
	氏 名	
	電 話	

備考 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 15 号様式（第 13 条関係）

開 発 許 可 済 標 識		
開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日		第 号 年 月 日
許 可 し た 者		
開発区域に含まれる地域の名称		
許 可 を 受 け た 者	住 所	
	氏 名	
工 事 施 行 者	住 所	
	氏 名	
開 発 区 域 の 面 積		m ²
予 定 建 築 物 等 の 用 途		
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日

90cm

80cm

別記第 16 号様式（第 15 条関係）

建築承認申請書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

申請者 氏 名 印

電 話

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、次のとおり建築の承認を申請します。

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日		第 号 年 月 日		
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名				
開 発 区 域 の 名 称				
開 発 区 域 の 面 積		m ²	建築申請地区面積	m ²
予 定 建 築 物 の 用 途				
開 発 行 為 中 に 建 築 す る 理 由				
他の法令による用途地域その他 建築規制地域又は地区の名称				
建 築 計 画	戸 数 及 び 面 積	棟	建築面積	m ²
		戸	延 面 積	m ²
	構 造			
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
備 考				

- 備考 1 申請者が開発行為者と異なる場合は、建築することについて開発行為者の同意書を添付すること。
- 2 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 17 号様式（第 17 条関係）

用途地域が定められていない土地における建築物の建築特例許可申請書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所
申請者 氏 名
電 話
印

※手数料欄

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書（都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり建築の許可を申請します。

開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
建築物を建築しようとする 土地の所在、地番及び面積	m ²
建 築 物 の 用 途	
開発許可の際に付した 建 築 物 の 制 限 の 内 容	
申 請 の 内 容	
工事着手予定年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
そ の 他 必 要 な 事 項	

- 備考 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の敷地、構造及び設備に関する制限を変更することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 3 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 18 号様式（第 18 条関係）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所
申請者 氏 名
電 話
印

※手数料欄

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、次のとおり建築物等の許可を申請します。

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日	第 号 年 月 日
検 査 済 証 番 号 及 び 交 付 年 月 日	第 号 年 月 日
予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積	m ²
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
予 定 建 築 物 の 変 更 の 申 請 内 容	
そ の 他 必 要 な 事 項	

- 備考 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建設物の改築若しくはその用途の変更をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 3 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 19 号様式（第 19 条関係）

予定建築物以外の建築等協議書

年 月 日

上富良野町長 様

協議者職氏名 印

都市計画法第 42 条第 2 項の規定により、次のとおり建築等の協議をします。

開 発 許 可 番 号 及 び 月 日	第 号 年 月 日
検 査 済 証 番 号 及 び 交 付 年 月 日	第 号 年 月 日
予定建築物等以外の建築物若しくは 特定工作物を新築し、若しくは新設し ようとする土地又は改築し、若しくは 用途を変更しようとする建築物の存 する土地の所在及び地番	
開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
予 定 建 築 物 の 用 途	
予 定 建 築 物 の 変 更 の 協 議 内 容	
そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号 及 び 年 月 日	年 月 日 第 号
※ 変 更 協 議 の 成 立	年 月 日 第 号

- 備考 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の改築若しくはその用途の変更をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。

別記第 20 号様式（第 20 条関係）

開発許可等に基づく地位の承継届出書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

承継人 氏 名 印

電 話

都市計画法第 44 条の規定により、次のとおり開発（建築）許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

開発許可等の番号及び年月日	第 号 年 月 日
開 発 （ 建 築 ） 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 原 因	

- 備考 1 承継の原因が相続の場合は承継人の戸籍謄本を、合併の場合は合併後の法人の登記簿謄本を添付すること。
- 2 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 21 号様式（第 21 条関係）

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

承継人 氏 名 印

電 話

※手数料欄

都市計画法第 45 条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位の承継を申請します。

開発許可等の番号及び年月日	第 号 年 月 日
開発区域に含まれる地域の名称	
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	
工事施行者の住所及び氏名	
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
そ の 他 必 要 な 事 項	

- 備考 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 開発許可を受けた者から、土地の所有権その他工事施行のために必要な権原を取得したことを証する書類を添付すること。
- 3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 22 号様式（第 22 条関係）

開 発 登 録 簿

開 発 許 可 を 受 け た 者		住 所						
		氏 名						
		電 話						
許可に基づく地位の承継者		年 月 日	年 月 日					
		住 所						
		氏 名						
開発許可の年月日及び番号		電 話						
		年 月 日	年 月 日					
		番 号	第 号					
法第 41 条第 1 項の規定 による 制 限 の 内 容		年 月 日	年 月 日					
		内 容						
		年 月 日	年 月 日					
工 事 期 間		年 月 日	年 月 日					
		内 容						
		年 月 日	年 月 日					
工 事 施 行 者		着手年月日	年 月 日					
		完了年月日	年 月 日					
		住 所						
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 面 積		氏 名						
		電 話						
		面 積	㎡					
変 更	年 月 日	面 積						㎡
	年 月 日	面 積						㎡
	年 月 日	面 積						㎡
予定建 築物等 の用途	当 初							
	変 更	年 月 日						
	変 更	年 月 日						
完了検 査及び 完了公 告年月 日	開 発 行 為			公 共 施 設				
	第 Ⅰ 区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別		
		公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	種 別		
	第 Ⅱ 区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別		
		公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	種 別		
	第 Ⅲ 区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別		
		公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	種 別		
第 Ⅳ 区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別			
公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	種 別				
備 考								

別記第 23 号様式（第 23 条関係）

開発登録簿写し交付請求書

年 月 日

上富良野町長 様

住 所

請求者 氏 名 印

電 話

都市計画法第 47 条第 5 項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を請求します。

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日		第 号 年 月 日	
開 発 許 可 を 受 け た 者	住 所		
	氏 名		
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称			
登 録 簿 の 写 し の 交 付 部 数		部	
※ 受 付 欄		※ 手 数 料 欄	
※受付年月日			

- 備考 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 請求者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 24 号様式（第 24 条関係）

開発行為又は建築に関する証明書等交付請求書

年 月 日

上富良野町長		様		住所		請求者氏名		電話		印		※手数料欄	
都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次の事項について都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。													
建築物等に関する事項	敷地の所在及び地番												
	区域の種別		<input type="checkbox"/> 都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域		用途地域の種類								
	開発許可等の年月日及び番号		年 月 日		第 号		年 月 日 第 号						
	都市計画法第 41 条による制限の内容												
	建築等の計画の概要		開発行為		有（開発区域の面積 m ² ）		無						
			用途				敷地面積		m ²				
			工事の種別				建築等の面積		m ²				
その他必要事項													

- 備考 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 建築確認申請書の写しを添付すること。
- 3 請求者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

<div>都市計画法による命令の公示</div> <div>(土地又は工作物等の) 所在地</div> <div>命令を受けた者の氏名</div> <div>この（土地又は工作物等）は、都市計画法に違反しているので、 年 月 日付けで、同法第 81 条の規定に基づき を 命じた。</div> <div>注 1 この標識を損壊した者は、公用文書等毀棄罪で罰せられます。</div> <div>2 この命令に違反して、 を行った場合は、都市計画法 第 91 条又は第 94 条の規定に基づき罰せられます。</div> <div>3 年 月 日、<div>水道事業者名 電気事業者名 ガス事業者名</div>に対して <div>水道 電気 ガス</div> の供給の 申込みの承諾を保留するよう要請しています。</div> <div>年 月 日</div> <div>上富良野町長</div>	<div>90cm</div>
<div>80cm</div>	

別記第 26 号様式（第 26 条関係）

（表）

第	号
身 分 証 明 書	
住 所	
氏 名	
生年月日	年 月 日
上記の者は、都市計画法第 82 条第 1 項の規定により、立入検査をする者であることを証明します。	
年 月 日	
上富良野町長	印

（裏）

都 市 計 画 法 （ 抜 粋 ）
（立入検査）
第 82 条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うために必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地で行われている工事の状況を検査することができる。
2 前項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
4 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のため認められたものと解してはならない。